

物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金効果検証

都道府県名	千葉県	市町村名	船橋市	自治体コード	12204
-------	-----	------	-----	--------	-------

交付決定額	既交付額	精算払請求額	不用額
5,513,036,000	5,513,036,000	△ 4,660,000	4,660,000

(円)

No	所管課	事業名	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証	
											①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評
1	福祉サービス部地域福祉課	住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金(非課税世帯分)【物価高騰対策給付金】	【目的】 物価高が続く中で住民税非課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【内容】 令和5年度の住民税が非課税となる世帯に対し、7万円の給付金を支給する。	3,547,096,000	3,547,096,000		0	R5.12.12	R6.11.21	・給付金額 4,187,120,000円 ・事務費 184,527,012円 ※本事業は令和6年度実施計画と一体事業である。左記は令和5年度交付決定分を充当した事業費であるため、事業経費内訳と一致しない。	①住民税非課税世帯 59,816世帯に対して、7万円の給付金を支給した。 ②食品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税非課税世帯に対し、給付金を支給することで、低所得者世帯の家計負担の軽減に寄与した。	
2	福祉サービス部地域福祉課	住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金(均等割のみ世帯分)【物価高騰対策給付金】	【目的】 物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【内容】 令和5年度の住民税が均等割のみ課税となる世帯に対し、7万円又は10万円の給付金を支給する。	698,679,393	698,679,393		0	R5.12.12	R6.11.21	・給付金額 637,450,000円 ・事務費 61,229,393円	①住民税均等割のみ課税世帯6,484世帯に対して、7万円又は10万円の給付金を支給した。 ②食品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給することで、低所得者世帯の家計負担の軽減に寄与した。	
3	福祉サービス部地域福祉課	住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】	【目的】 物価高が続く中で住民税が非課税及び均等割のみ課税となる子育て世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【内容】 令和5年度の住民税が非課税及び均等割のみ課税となる子育て世帯に対し、18歳以下の児童1人当たり5万円を支給する。	355,489,811	355,489,811		0	R6.1.19	R7.3.31	・給付金額 320,650,000円 ・事務費 34,839,811円	①住民税が非課税及び均等割のみ課税となる子育て世帯3,952世帯(児童6,413人分)に対して、児童1人当たり5万円の給付金を支給した。 ②食品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税が非課税及び均等割のみ課税となる子育て世帯に対し、給付金を支給することで、子育てしている低所得者世帯の家計負担の軽減に寄与した。	
7	福祉サービス部地域福祉課	住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金(12月1日までに転出した均等割のみ世帯分)【物価高騰対策給付金】	【目的】 物価高が続く中で住民税均等割のみ課税世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 【内容】 令和5年度の住民税が均等割のみ課税となる世帯(令和5年12月1日までに転出した世帯分)(300世帯)に対し、3万円の給付金を支給する。	9,000,000	0		9,000,000	R5.6.1	R6.3.31	・3万円給付金(令和5年12月1日までに転出した世帯分) 9,000,000円	①住民税均等割のみ課税世帯300世帯に対して、3万円の給付金を支給した。 ②食品価格等の物価高騰の影響を受けた住民税均等割のみ課税世帯に対し、給付金を支給することで、低所得者世帯の家計負担の軽減に寄与した。	
10	高齢者福祉部高齢者福祉課	介護サービス事業所等事業費補助金(物価高騰臨時対応分)	【目的】 原油価格・物価高騰による影響を受けている福祉タクシー事業者等に対し、補助金を交付することで事業の継続を支援する。 【内容】 市内福祉タクシー事業者 30事業者(60台)に対し、1台当たり12千円、福祉有償運送事業者9事業者(40台)に対し、1台当たり3千円を交付する。	639,000	0		639,000	R6.1.29	R6.5.24	・福祉タクシー事業者分 564,000円 ・福祉有償運送事業者分 75,000円	①【福祉タクシー事業者分】 12,000円×47台 【福祉有償運送事業者分】 3,000円×25台 ②原油価格・物価高騰の影響を受けている市内事業者の事業の継続を支援することができた。	

No	所管課	事業名	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証
											①実績(具体的に数値等を記載) ②評価(事業目的に応じた評
11	経済部商工振興課	キャッシュレスポイント還元事業(物価高騰臨時対応分)	【目的】 物価高騰への緊急対策として、食料品価格等の高騰により落ち込んでいる個人消費を下支えするとともに、消費喚起による地域経済の活性化を図る。 【内容】 市内の店舗で対象のキャッシュレス決済をした者にポイント還元をする。	340,747,203	340,500,000		247,203	R6.2.15	R6.6.28	・ポイント還元相当額 315,909,649円 ・プラットフォーム手数料 15,795,482円 ・キャンペーン運営費 1,000,000円 ・PRツール作成及び送付費 5,784,113円 ・消費税 2,257,959円	①キャンペーン参加店舗:約 5,100店舗 キャンペーン利用者数:約 275,200人 ②市内の店舗で対象のキャッシュレス決済をした者にポイント還元をすることで、地域経済の活性化に繋がった。
12	学校教育部学務課	私立幼稚園給食費補助金(物価高騰臨時対応分)	【目的】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する。 【内容】 給食を提供する幼稚園が保護者から徴収する3歳児から5歳児の実費徴収額(令和6年1月～3月分)について、保護者からの徴収に代えて、その全部または一部を幼稚園に補助することにより、保護者の負担軽減を図る。 ※園児数:4,829人、幼稚園数:市内:32園、市外29園	59,981,947	57,716,500		2,265,447	R5.12.12	R6.4.19	・給食費 55,357,202円 ・事務費 4,528,980円 ・口座手数料 95,765円	①令和6年1月分～3月分の給食費、55,357,202円を支払った。 ②当該期間の給食費の全部または一部を補助することにより、保護者負担の軽減につながった。
13	学校教育部保健体育課	学校給食費無償化事業(物価高騰臨時対応分)	【目的】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する。 【内容】 令和6年1月～3月分の学校給食を無償化し、保護者の負担軽減を図る。(教職員を除く) ※児童・生徒数:41,034人	540,582,947	336,016,000		204,566,947	R6.1.1	R6.3.31	・児童・生徒分の給食食材料費 537,458,287円 ・事務費 3,124,660円	①無償化した人数(40,839人) ②物価高騰の影響を強く受ける子育て世帯の負担軽減につながった。
14	こども家庭部保育入園課	認可外保育施設事業(物価高騰臨時対応分)	【目的】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する。 【内容】 給食を提供する認可外保育施設が保護者から徴収する3歳児から5歳児の実費徴収額(令和6年1月～3月分)について、保護者からの徴収に代えて、その全部または一部を認可外保育施設に補助することにより、保護者の負担軽減を図る。	3,022,600	2,747,000		275,600	R6.1.1	R6.5.31	・給食費補助金 3,022,600円	①20施設、延べ514名の児童の保護者に対して補助を行った。 ②令和6年1月から3月分の給食費の全部または一部を、保護者からの徴収に代えて、施設に補助することにより、物価高騰の影響を受けている3歳児から5歳児の保護者の負担を軽減することができた。
15	こども家庭部療育支援課	心身障害児保護施設運営費補助金(物価高騰臨時対応分)	【目的】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する。 【内容】 給食を提供する児童発達支援事業所等が保護者から徴収する3歳児から5歳児の実費徴収額(令和6年1月～3月分)について、保護者からの徴収に代えて、その全部または一部を児童発達支援事業所等に補助することにより、保護者の負担軽減を図る。 ※児童数:127人、施設数:市内:4園、市外4園	1,563,976	0		1,563,976	R5.12.22	R6.5.24	・児童発達支援事業所給食費補助金 1,563,976円 (9事業所:実人数127人)	①給食を提供する児童発達支援事業所等に対して、保護者から徴収する3歳児から5歳児の実費徴収額について、保護者からの徴収に代えて事業所へ補助した。 ②物価高騰の影響を受けている子育て世帯の家計負担の軽減に寄与した。
16	こども家庭部保育入園課	認定こども園運営費補助金(物価高騰臨時対応分)	【目的】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する。 【内容】 給食を提供する認定こども園が保護者から徴収する3歳児から5歳児の実費徴収額(令和6年1月～3月分)について、保護者からの徴収に代えて、その全部または一部を認定こども園に補助することにより、保護者の負担軽減を図る。	14,647,997	13,316,000		1,331,997	R5.12.22	R6.5.10	・給食費補助金 14,647,997円	①34施設、延べ2,882名の児童の保護者に対して補助を行った。 ②令和6年1月から3月分の給食費の全部または一部を、保護者からの徴収に代えて、施設に補助することにより、物価高騰の影響を受けている3歳児から5歳児の保護者の負担を軽減することができた。
17	こども家庭部保育入園課	幼稚園運営費補助金(物価高騰臨時対応分)	【目的】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する。 【内容】 給食を提供する新制度幼稚園が保護者から徴収する3歳児から5歳児の実費徴収額(令和6年1月～3月分)について、保護者からの徴収に代えて、その全部または一部を新制度幼稚園に補助することにより、保護者の負担軽減を図る。	8,188,164	7,443,000		745,164	R5.12.22	R6.5.20	・給食費補助金 8,188,164円	①11施設、延べ1,759名の児童の保護者に対して補助を行った。 ②令和6年1月から3月分の給食費の全部または一部を、保護者からの徴収に代えて、施設に補助することにより、物価高騰の影響を受けている3歳児から5歳児の保護者の負担を軽減することができた。

No	所管課	事業名	事業の概要 (事業内容とその目的)	総事業費 (A)	交付金充当 経費(B)	国庫補助額 (C)	その他(一般財源や 補助対象外経費等) (D)	事業開始 年月日	事業完了 年月日	事業経費内訳	効果検証	
											①実績(具体的に数値等を記載)	②評価(事業目的に応じた評
18	子ども家庭部保育入園課	保育所運営費補助金(物価高騰臨時対応分)	【目的】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する。 【内容】 給食を提供する私立保育園が保護者から徴収する3歳児から5歳児の実費徴収額(令和6年1月～3月分)について、保護者からの徴収に代えて、その全部または一部を私立保育園に補助することにより、保護者の負担軽減を図る。	63,420,870	60,852,500		2,568,370	R5.12.22	R6.5.24	・給食費補助金 63,420,870円	①146施設、延べ12,786名の児童の保護者に対して補助を行った。 ②令和6年1月から3月分の給食費の全部または一部を、保護者からの徴収に代えて、施設に補助することにより、物価高騰の影響を受けている3歳児から5歳児の保護者の負担を軽減することができた。	
19	子ども家庭部保育運営課	公立保育園副食費免除事業(物価高騰臨時対応分)	【目的】 物価高騰の影響を受けている子育て世帯を支援する。 【内容】 令和6年1月～3月分の公立保育園における副食費を無償化し、保護者の負担軽減を図る。 ※対象児童数:令和6年1月2,032人、令和6年2月2,026人、令和6年3月2,017人	27,337,500	0		27,337,500	R5.12.25	R6.3.31	・副食費無償化 4,500円(副食費実費徴収金1人あたり月額)×6,075人(無償化対象児童数の3か月間の延べ人数) = 27,337,500円	①3か月間で延べ6,075人分の副食費を無償とした。 ②副食費の無償化により、物価高騰の影響を受ける子育て世帯の負担を軽減した。	
	福祉サービス部地域福祉課	【充当元事業】 住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金及び定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】 充当先の経費:事務費	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	82,240,000	82,240,000		0	R6.1.19	R7.3.31	令和6年度の効果検証で報告。	令和6年度の効果検証で報告。	
	福祉サービス部地域福祉課	【充当元事業】 住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金(子ども加算分)【物価高騰対策給付金】 【充当先事業】 R6計画住民税非課税世帯等価格高騰支援給付金及び定額減税補足給付金【物価高騰対策給付金】 充当先の経費:事業費(給付費)	事務連絡(令和6年2月5日付け内閣府・総務省事務連絡)の「2. 事業完了が令和6年度となる事業の手続き上の留意点」に基づく充当分(R5実施計画未記載事業充当分)	6,279,796	6,279,796		0	R6.1.19	R7.3.31	令和6年度の効果検証で報告。	令和6年度の効果検証で報告。	
合計				0	5,758,917,204	5,508,376,000	0					